

更新申請書類チェック表

【更新の申請に必要な書類】※太枠内に✓を入れて、下表の順番に並べてご提出ください。

書類 番号	個人	法人	申請の際の提出物	チェック 欄	担当課 使用欄
1	○	○	更新申請書類チェック表（本表）		
2	○	○	【表面】指定給水装置工事事業者指定申請書（様式第1）		
3	○	○	【裏面】指定給水装置工事事業者指定申請書（様式第1）		
4	○	○	誓約書（様式第2）		
5	○	○	機械器具調書（別表）		
6	○	○	給水装置工事主任技術者選任・解任届出書（様式第3）		
7	○	○	指定給水装置工事事業者指定更新時確認事項		
8	○	—	住民票（原本）		
9	—	○	定款の写し（全ページ）		
10	—	○	商業・法人登記の登記事項証明書（原本）		
11	○	○	選任している給水装置工事主任技術者の免状（写し）又は技術者証（写し）		
12	○	○	指定事業者証（旧）（原本）		

指定給水装置工事事業者 指定申請書

山都町水道事業 山都町長 殿

年 月 日

申請者

フリガナ

氏名又は名称

郵便番号

住 所

フリガナ

代表者 (職・氏名)

電話番号

水道法第 16 条の 2 第 1 項の規定による指定給水装置工事事業者の指定を受けたいので、同法第 25 条の 2 第 1 項の規定に基づき次のとおり申請します。

役員 (業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者) の氏名		
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
事業の範囲		
機械器具の名称 性能及び数	別表のとおり	

(裏面)

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
(上記事業所の所在地ほか) 郵便番号 所在地 電話番号	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

当該給水区域で給水装置工事の事業を行う事業所の名称	
(上記事業所の所在地ほか) 郵便番号 所在地 電話番号	
上記事業所で選任されることとなる給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号

様式第 2 (第 18 条及び第 34 条関係)

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、水道法第 25 条の 3 第 1 項第 3 号イからへまでのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者

氏名又は名称

住所

代表者氏名

山都町水道事業 山都町長 殿

別表（第 18 条関係）

機 械 器 具 調 書

年 月 日現在

種別	名称	型式・性能	数量	備考

（注）「種別」の欄には、「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「水圧テストポンプ」の別に記入すること。

様式第 3 (第 22 条関係)

給水装置工事主任技術者 選任・解任 届出書

山都町水道事業 山都町長 殿

年 月 日

届出者

氏名又は名称

住 所

代 表 者 氏 名

電 話 番 号

水道法第 25 条の 4 の規定に基づき、次のとおり給水装置工事主任技術者の選任・解任の届出をします。

指 定 番 号	第 号	
給水区域で給水装置の事業を行う事業所の名称		
上記事業所で選任・解任する給水装置工事主任技術者の氏名	給水装置工事主任技術者免状の交付番号	選任・解任の年月日

指定給水装置工事事業者 指定登録及び更新時確認事項

氏名又は名称

郵便番号

住 所

代表者氏名

電話番号

1. 山都町水道事業が実施している指定給水装置工事事業者講習会の受講実績（過去 5 年以内）

受講年月日（受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。）	
年 月 日	・ 未受講

2. 指定給水装置工事事業者の業務内容

営業概要（修繕対応時間もご記入ください。）
営業日 : 休業日 : 修繕対応時間 :
対応工事種別（新設・改造 等）：該当部に○をつけてください。
配水管からの分岐～宅内第 1 止水栓までの引込部 （新設・改造） 第 1 止水栓～水道メーターを含む宅内給水装置 （新設・改造）
漏水修繕対応の可否：該当部に○をつけてください。
屋内給水装置の漏水修繕・道路部など埋設部の漏水修繕 その他（ ）

※ 業務内容に変更が生じた場合は、速やかに指定した水道事業者はその旨を届け出るようにお願いします。

3. 給水装置工事主任技術者等の研修受講実績（過去 5 年以内）

水道法施行規則 第 36 条

法第 25 条の 8 に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事事業者の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。（以下抜粋）

給水装置工事主任技術者及びその他の給水装置工事に従事する者の給水装置工事事業者の施工技術向上のために、研修の機会を確保するように努めたこと。

受講者名	研修会、実施団体	受講年月日

外部研修については、受講を証明する書類（受講証等）の写しを添付してください。

自社内研修については、研修内容を記載してください。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

4. 過去1年以内の給水装置工事に主に従事した適切に作業を行うことができる技能を有する者の状況

水道法施行規則 第36条

法第25条の8に規定する厚生労働省令で定める給水装置工事の事業の運営に関する基準は、次の各号に掲げるものとする。(以下抜粋)

配水管から分岐して給水管を設ける工事及び給水装置の配水管への取付口から水道メーターまでの工事を施工する場合において、当該配水管及び他の地下埋設物に変形、破損その他異状を生じさせないように適切に作業を行うことができる技能を有する者を従事させ、又はその者に当該工事に従事する他の者を実施に監督させること。

※過去1年以内の工事实績がない場合は、直近の状況を記載してください。

技能を有する者の氏名	配水管への分水栓の取付・せん孔、給水管の接合、いずれの経験も有しているか	資格を有しているか(○×を記入)		工事年度
			保有している資格等※	

※以下に示す保有資格等(下線部)を記載してください。

①水道事業者等によって行われた試験や講習により、資格を与えられた配管工

(配管技能者、その他類似の名称のものを含む)

②職業能力開発推進法(昭和44年法律第64号)第44条に規定する配管技能士

③職業能力開発推進法第24条に規定する都道府県の認定を受けた職業訓練校の配管科の課程修了者

④公益財団法人給水工事技術振興財団が実施する配管技能の習得に係る講習の課程修了者

(配管技能者講習会修了者、配管技能検定合格者、配管技能者認定)

資格を証明する書類(資格証等)の写しを添付してください。

「配水管からの分岐～水道メーター」の工事を施工しない場合は、任意の記載となります。

技能を有する者の氏名は、公表対象ではありません。

行数が足りない場合は、必要に応じてコピー等してください。

5. ホームページ公表可否確認表

項目により、ホームページへの公開・非公開を選択できます。

表示無	氏名番号		非公開	選択不可
表示必須項目	名称(商号)		公開	
	所在地		公開	
	電話番号(夜間対応番号含む)		公開	
表示可否選択項目	業務内容	営業概要	公開・非公開	指定工事店で選択してください
		漏水修繕対応可否	公開・非公開	
		対応工事種別	公開・非公開	
	講習会受講実績(過去5年)		公開・非公開	
	主任技術者研修受講実績		公開・非公開	